

令和5年度土木部2月補正予算案（初日提案分）について

1. 補正の概要

- (1) 国の経済対策のうち、防災・減災、国土強靱化等を推進するために必要な補正
- (2) 翌年度以降にわたり執行が必要な事業に係る繰越明許費の設定

2. 歳出補正額 6,883 百万円

うち一般会計 6,814 百万円
流域下水道事業会計 69 百万円

3. 補正内容

(1) 歳出事業 6,883 百万円

1) 公共事業

【主な補正項目】

- ① 補助公共事業費 4,650 百万円
- ② 県単公共事業費 25 百万円
- ③ 直轄事業負担金 2,053 百万円
- ④ 災害復旧事業費 55 百万円

・ 防災・減災、国土強靱化等を推進するために必要な補正

2) その他の事業

【補正項目】

- ① 地籍調査事業費 104 百万円

・ 地籍調査事業を実施する市町村に対する補助金の補正

(2) 繰越明許費 4,706 百万円

・ 国の経済対策に伴い補正することとした事業に係る繰越明許費の設定

(3) 流域下水道事業会計 69 百万円

① 資本的収支

・ 防災・減災、国土強靱化を推進するために必要な補正

令和5年度2月補正予算案
土木部公共事業総括表(一般会計、特別会計、流域下水道事業会計)

単位:百万円

事業区分	予算区分	補正前の額		補正額		補正後		比較 (C/A)	
		(A)	うち国土 強靱化	(B)	うち国土 強靱化	(C=A+B)	うち国土 強靱化		
公共 (改良系)	補助公共	道 路	17,298	3,592	3,949	2,584	21,247	6,176	123%
		河川・ダム	7,877	5,015	1	1	7,878	5,016	100%
		砂 防	4,871	2,732	-	-	4,871	2,732	100%
		港湾・空港	2,769	347	270	270	3,039	617	110%
		街路・公園	2,368	105	361	287	2,729	392	115%
		下 水 道	1,086	120	69	69	1,155	189	106%
		住 宅	1,347	-	-	-	1,347	-	100%
		文化財調査	12	-	-	-	12	-	100%
		災 害 関 連	1,525	-	-	-	1,525	-	100%
		補助公共計	39,153	11,911	4,650	3,211	43,803	15,122	112%
	県単公共	道 路	1,422	-	-	-	1,422	-	100%
		河川・ダム	2,208	-	-	-	2,208	-	100%
		砂 防	506	-	-	-	506	-	100%
		港湾・空港	1,390	-	-	-	1,390	-	100%
		街路・公園	393	-	25	25	418	25	106%
		下 水 道	1,012	-	-	-	1,012	-	100%
		住 宅	900	-	-	-	900	-	100%
		地域整備促進 等	468	-	-	-	468	-	100%
		災 害 関 連	2,278	-	-	-	2,278	-	100%
	県単公共計	10,577	-	25	25	10,602	25	100%	
公共計	49,730	11,911	4,675	3,236	54,405	15,147	109%		
維持修繕費	持補 修繕 繕費	道 路	3,811	837	▲ 4	▲ 4	3,807	833	100%
		補助維持修繕計	3,811	837	▲ 4	▲ 4	3,807	833	100%
	県単 維持 修繕	道 路	6,295	-	-	-	6,295	-	100%
		河川・ダム	1,723	-	-	-	1,723	-	100%
		砂 防	569	-	-	-	569	-	100%
		港湾・空港	116	-	-	-	116	-	100%
		地域整備促進	1,024	-	-	-	1,024	-	100%
		県単維持修繕計	9,727	-	-	-	9,727	-	100%
		維持修繕費計	13,538	837	▲ 4	▲ 4	13,534	833	100%
		公共+維持修繕費	63,268	12,748	4,671	3,232	67,939	15,980	107%
直 轄 負 担 金	7,153	-	2,053	1,859	9,206	1,859	129%		
災 害 復 旧 費	5,707	-	55	-	5,762	-	101%		
受 託 事 業 費	584	-	-	-	584	-	100%		
総 合 計	76,712	12,748	6,779	5,091	83,491	17,839	109%		

- 注 1) 社会資本整備総合交付金、防災安全交付金は補助公共に計上。
 2) 砂防には、急傾斜地崩壊対策事業、地すべり対策事業を含む。
 3) 港湾・住宅には特別会計計上分を含む。
 4) 下水道には流域下水道事業会計計上分(資本的支出の建設改良費)を含む。
 5) 災害復旧費には、県単災害復旧費を含む。

令和5年度2月補正予算案 土木部課別予算額

(流域下水道事業会計を除く)

1. 一般会計

(単位：千円)

課名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	補正後 (C = A + B)
土木総務課	2,694,466	-	2,694,466
技術管理課	489,507	-	489,507
用地対策課	4,037,125	104,306	4,141,431
道路維持課	15,829,608	431,685	16,261,293
道路建設課	15,590,809	3,513,294	19,104,103
高速道路推進課	5,352,724	831,001	6,183,725
河川課	17,006,566	1,117,847	18,124,413
斐伊川神戸川対策課	1,097,273	-	1,097,273
港湾空港課	6,558,923	374,900	6,933,823
砂防課	12,949,389	55,185	13,004,574
都市計画課	3,535,980	385,704	3,921,684
下水道推進課	716,936	-	716,936
建築住宅課	1,164,206	-	1,164,206
一般会計合計	87,023,512	6,813,922	93,837,434

補正額の財源内訳

国庫支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	県債	その他の特定財源	一般財源	計
2,759,795	-	26,724	3,992,000	-	35,403	6,813,922

2. 特別会計

課名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	補正後 (C = A + B)
港湾空港課 (臨港地域整備特別会計)	1,073,479	-	1,073,479
建築住宅課 (県営住宅特別会計)	4,726,323	-	4,726,323
特別会計合計	5,799,802	-	5,799,802

補正額の財源内訳

国庫支出金	使用料・手数料	分担金・負担金	県債	繰入金	その他の特定財源	計
-	-	-	-	-	-	-

第3号議案

令和5年度2月補正予算案(初日提案分) 流域下水道事業会計

1. 主な補正内容

- ・ 資本的収支

建設改良費 69百万円

国の経済対策のうち、防災・減災、国土強靱化を推進するために必要な補正

2. 収支見込み

(単位：千円、税込み)

科目等		補正前の額 (A)	補正額 (B)	補正後額 【R5.2補(初日)後】 (C=A+B)	概要等	
収益的収支	流域下水道事業収益	営業収益	2,224,176	0	2,224,176	
		営業外収益	2,527,054	0	2,527,054	
		収益計(a)	4,751,230	0	4,751,230	
	流域下水道事業費用	営業費用	4,738,114	0	4,738,114	
		営業外費用	114,341	0	114,341	
		予備費	2,000	0	2,000	
		費用計(b)	4,854,455	0	4,854,455	
	収 支(a-b) (当期損益)		▲ 103,225 (▲ 54,662)	0 (0)	▲ 103,225 (▲ 54,662)	() は税抜き

科目等		補正前の額 (A)	補正額 (B)	補正後額 【R5.2補(初日)後】 (C=A+B)	概要等	
資本的収支	資本的収入	企業債	834,152	10,400	844,552	
		国庫補助金	562,225	46,000	608,225	防災・安全交付金
		他会計補助金	382,896	0	382,896	
		建設費負担金	722,260	11,500	733,760	
		収入計(c)	2,501,533	67,900	2,569,433	
	資本的支出	建設改良費	2,101,325	69,000	2,170,325	交付金事業
		企業債償還金	589,651	0	589,651	
		予備費	5,000	0	5,000	
		支出計(d)	2,695,976	69,000	2,764,976	
	補 填(e)		194,443	1,100	195,543	損益勘定留保資金 ほか
収 支(c-d+e)		0	0	0		